

2023年7月14日

各 位

会 社 名 株式会社 GRCS  
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 慈和  
 (コード番号：9250 東証グロース)  
 問 合 せ 先 取締役管理部長 田中 郁恵  
 (TEL. 03-6272-9191)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2023年1月13日に公表した2023年11月期の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

#### 1. 連結業績予想の修正

2023年11月期 通期連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,277	百万円 192	百万円 182	百万円 116	円 銭 91.04
今回修正予想 (B)	3,005	36	21	5	3.94
増減額 (B - A)	△272	△156	△161	△111	—
増減率 (%)	△8.3	△81.3	△88.1	△95.3	—
(ご参考) 前期実績 2022年11月期	2,398	△187	△187	△209	△160.60

#### 2. 修正の理由

2023年11月期の業績進捗について、GRCソリューション・プロダクトの案件において継続を見込んでいたパートナー企業である外資系大手会計コンサル会社からの失注が発生し、また、フィナンシャルテクノロジーの案件において当期見込んでいた一部案件の受注時期が翌期以降になる見通しとなったことにより、売上高が計画を下回る見込みとなりました。加えて、事業譲受に関するアドバイザー費用の計上により販売費及び一般管理費が増加する見込みとなりました。

これらが主な要因となり、各段階利益が計画を下回る見通しとなったため連結業績予想を修正するものであります。修正予想の数値は、2023年11月期第2四半期累計期間の実績値に2023年6月以降の見込み額を加算する形で算出しております。各予想数値の修正理由の詳細は、以下のとおりであります。

#### (売上高)

GRCソリューション・プロダクトは、パートナー企業（外資系大手会計コンサル会社）からの継続案件において失注が発生したことにより、売上高 2,347 百万円（前回予想比 9.2%減）となる見込みであります。

フィナンシャルテクノロジーは、事業譲受の実施や新規顧客の開拓により投資フェーズから回収フェーズに移行しておりますが、一部案件の受注時期が翌期以降になる見通しとなったことにより、売上高 657 百万円（前回予想比 5.2%減）となる見込みであります。

以上の結果、売上高は 3,005 百万円（前回予想比 8.3%減）となる見込みであります。

#### (営業利益)

GRCソリューション・プロダクトでは、採用競争が激化していることからコンサルタントやエンジニア人材の採用計画に遅れが生じているため、労務費が計画を下回り売上高減少による利益影響が抑えられる見込みであります。

一方で、フィナンシャルテクノロジーでは、2022 年 11 月期の人材への投資により当面の事業推進に必要な人員を既に確保していたため、売上高の減少が各段階利益に影響を与えております。また、事業譲受に関するアドバイザー費用 23 百万円の計上により、販売費及び一般管理費 911 百万円（前回予想比 2.7%増）となる見込みであります。

以上の結果、営業利益 36 百万円（前回予想比 81.3%減）となる見込みであります。

#### (経常利益)

営業外収益は、従業員から受取る社宅費用として受取賃貸料 1 百万円（前回予想比 95.2%増）を計上しております。

営業外費用は、当連結会計年度の資金調達状況に基づき算出した支払利息 7 百万円（前回予想比 13.1%増）を計上しております。また、今後も為替変動の影響を受けるものと仮定して為替差損 8 百万円（前回予想比 127.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益の減少が大きな要因となり、経常利益 21 百万円（前回予想比 88.1%減）となる見込みであります。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益及び特別損失が発生する見込みはございません。

税金費用については、将来の課税所得を合理的に見積もり、控除可能な繰越欠損金に係る繰延税金資産を算出し法人税等調整額を算出しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益 5 百万円（前回予想比 95.3%減）となる見込みであります。

(注) 上記の予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上